

みんなで選挙に行こう

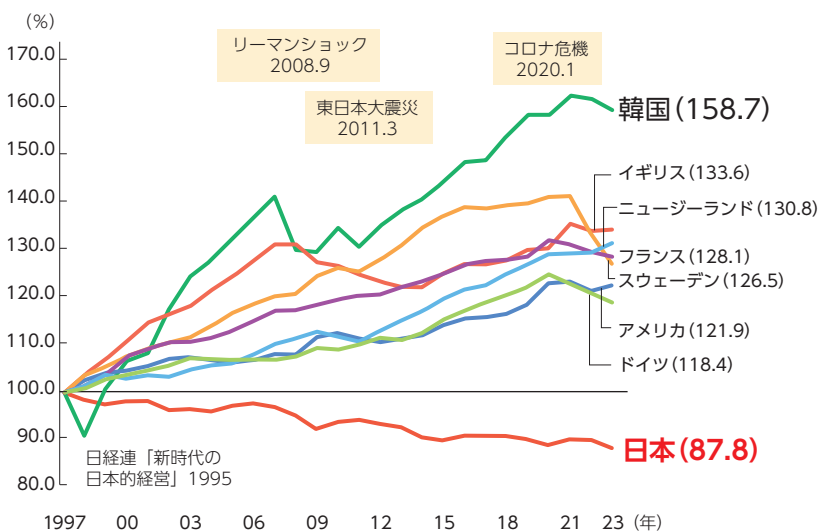
公示 7月3日 投票 7月20日



政治を変えて 「全ての労働者」が 賃上げのできる国へ

実質賃金指数の国際比較

1997年=100



出典: oecd.stat より全労連が作成。日本のデータは「毎月勤労統計調査」より。民間産業の時間当たり賃金（一時金・時間外手当等含む）。日本の平均賃金は1997年をピークに下がりはじめた。そこを基準に指数化した。
2024.11.20 全労連事務局作成

25国民春闘では、多くの職場・単組でストライキが実施され、27年ぶりの高水準となる賃上げを実現しています。物価高騰には追い付いていません。国民が窮地に陥っているにも関わらず、自民・公明の与党は消費税の減税を検討しようとしません。7月の参議院選挙で自公政権に怒りの審判を下し、暮らしの改善が求められる政治に転換しましょう。

長引く物価高騰とアメリカの法外な関税措置により経済の先行きが不透明となり、労働者の生活悪化と雇用破壊が進んでいます。労働者の購買力を示す2024年度の「実質賃金」は前年度から0・5%減りました。マイナスは3年連続です。労働者1人あたりの現金給与の総額は増えていますが、物価高騰に賃金の伸びが追いついていないため、物価の変動分を反映したマインナスです。

2024年の「労働力調査」によると、役員を除く雇年度以降も日本の軍事費を増

用者5832万人のうち非正規は2144万人と約4割を占めています。2023年に年収200万円未満だった人の数は正規・非正規合わせて1041・8万人で、その約8割が女性労働者です。

2月7日のトランプ大統領と石破首相による「日米共同宣言」では、日本が軍事面と経済面でアメリカにさらなる協力・奉仕を行うことが明記され、「日米軍事同盟の抑止力・対外力をさらに強化していく」として、2028年度以降も日本の軍事費を増



国民のいのちと健康を守るため 医療労働者の大幅賃上げを

日本医療労働組合連合会
中央執行委員長 佐々木悦子

24春闘に引き続く25春闘も賃上げ基調であるなか、医療・介護分野だけが置き去りにされています。賃上げどころか、一時金の削減で年収が大幅に引き下がった労働者も少なくありません。賃金は上がるどころか引き下げられ、人手不足で働き方はますます過酷になり、今、医療・介護現場から少くない労働者が他産業に流出しています。深刻な人手不足で十分な看護・介護が提供できない状況です。このままでは労働者不足による医療崩壊・介護崩壊を招きかねません。国民のいのちと健康を守るためにも、医療・介護現場で奮闘する労働者の大幅賃上げを今すぐ行うべきです。大軍拡・富裕層優遇ではなく医療・介護の拡充につながる政治への転換を求めます。

やすことが示唆されました。石破政権は、アメリカに従って日米軍事同盟の強化を最優先し、「戦争国家」づくりを進めています。

2025年度予算の軍事費は過去最大の8兆7千億円となり、アメリカ製の長距離射撃ミサイル「トマホーク」の大量購入や、大型弾薬庫の建設などが計上されています。

国民生活無視、アメリカいいなり、財界奉仕の政治からの転換が必要です。7月の参議院選挙では、このまま大軍拡を許すのか、国民・労働者の暮らしを守る政府に変えるのかが大きな争点です。

参議院選挙

全労連の5つの要求と
2つの目標～実現を可能とする

政権への転換を

5つの要求

- ① 大軍拡・増税方針の撤回と社会保障の拡充
- ② 全国一律最低賃金制度と今すぐ1,500円・めざせ1,700円以上の実現
- ③ 労働法制改悪と解雇規制緩和の阻止
- ④ 物価高騰対策と食料の安定供給・自給率の向上
- ⑤ ジェンダー平等と選択的夫婦別姓の早期実現

2つの国民目標

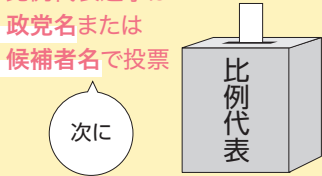
- ① 自民党政治に終止符を打ち、新たな政治への転換をはかる
- ② 自民党など改憲勢力から憲法と平和を守る

投票はどうやるの？ 参議院選挙では2回投票します。

選挙区選挙は
候補者名で投票



比例代表選挙は
政党名または
候補者名で投票



期日前投票

仕事や行楽などで選挙当日に投票ができない場合、事前に投票することができます。

各市区町村の「期日前投票所」において、午前8時30分から午後8時までです。郵送された「投票所入場整理券」を持参するか、所定の書類に必要事項を記入すれば、簡単に投票できます。

お米がない！ 政府は 国民が満足に食べられる 食糧政策を



「令和の百姓一揆」4,500人がトラクターで都心をデモ 2025年3月30日

食料品の価格高騰に拍車がかかっています。2025年は昨年を上回る値上げラッシュが想定されますが、最も深刻なのは米の価格で、1年間で価格が2倍以上も跳ね上がり、スーパーの店頭に並ばない状況も続いています。

こうした中、江藤前農水大臣は「私はお米を買ったことがない。売るほど家にある」と発言し、国民の怒り呼んで辞任に追い込まれました。後任の小泉農水大臣は、「米の価格を下げる」と言って備蓄米を放出していますが、石破政権には目先の対応はあっても、中長期的な食糧自給率向上の政策がありません。

米不足と価格高騰は、農家に減反を押し付け、コメの生産基盤を弱体化させながら農作物の輸入自由化を進めてきた与党の農業政策の失敗によるものです。

米不足の原因は減反政策

農民連事務局長 藤原麻子さん



政府は「米は余っている」と、長年にわたり農家に生産調整（減反）を押し付けてきました。店頭からお米が消えたのは、23年産の米が満足にとれなかったのが原因です。さらに、24年産の米が前倒しで市場に出回ったため、需要と供給のバランスが崩れました。

今年は作付け面積が増えていますが、農業は天候などに左右されるため、秋に必ず豊作になるとは言えません。今後も米不足が起らないとは限らず、綱渡りの状況です。

米農家の時給は、22年は10円にまで下がってしまい、23年は少し上がって63円になりましたが、これでは生業として成り立ちません。米作りを支えてきた中小農家数はこの20年間で120万戸も減って53戸に激減しています。政府は減反政策を転換すべきです。



くらし優先の政治に変えよう

消費税は減税を 社会保障の 財源はあります！

消費税は社会保障の財源だったのか			
		出典:消費税廃止各界連絡会	
		※2023年度	
	消費税導入以前(1988年度)	現在(2024年度)	
消費税率	0%	10%(軽減税率8%) インボイス制度実施	
世帯の所得中央値	453万円	405万円*	
国債残高	157兆円	1,317兆6,365億円	
法人税率	42%	23.2%	
大企業の内部留保(資本金1億円以上)	58.7兆円	394.4兆円*	
社会保障			
医療	会社員本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	1割、2割(年収200万以上)、3割(現役並み)
	国民健康保険料(1人の平均)	56,372円	94,381円*
年金	国民年金保険料(月額)	7,700円	17,510円
	会社員の厚生年金保険料率	11.75%	18.3%
	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
介護・福祉	介護保険料(65歳以上)	制度なし	6,225円(全国平均)
	介護サービス利用自己負担	制度なし	3割負担を導入(2~3割負担対象拡大を検討中)
	介護サービス内容	制度なし	要介護1、2の保険外しケアプラン作成に自己負担
少子化対策	子育て財源	全て公費負担	社会保険料で追加徴収(2026年度~)
	公立・公営保育所の数	13,657カ所	6,866カ所
	国立大学4年間の学費	138万円	242万5,200円

長引く物価高騰に、消費税減税の検討を求める声が与党の中からも起こりはじめています。消費税の減税は、子どもからお年寄りまで誰にも等しく効果のある物価高騰対策です。消費税の減税を「食料品に限り」とか「1年間に限り」とする政策を掲げる野党もあります。これら野党は財源についても「国債発行で賄えばいい」などと無責任な主張をしています。

物価高対策としては課税される全ての物を減税対象としないと効果がなく、また「トランプ関税」で景気の先行きが不透明なこともあり、期限付きではなく恒久的な制度とするべきです。

与党は消費税を「社会保障の財源」と主張しますが、消費税は一般財源であり、消費税率が上がったのに社会保障費が削られていることは、上の表のとおりです。消費税増税と反比例するように軽くなった大企業の法人税負担と、年収1億円以上の人の所得税を軽減している不公平税制を見直せば、消費税減税に代わる財源措置は十分可能です。

預金を崩して生活 減税で価格を下げて！



年金者組合 前副中央執行委員長 中川滋子さん

低年金の女性の一人暮らしは、本当に大変です。年金額は12年間で8.7%削られて月額17万7千円ほどですが、光熱水費や家賃が月に11万円ほどかかり、預金を取り崩さなければ生活できません。買い物では「あれもこれも買いたい」ではなく、「あれとこれだけ買う」と決めるようにしています。

政府には、とにかく減税で物の値段を下げてほしい。米には税金も投入して「コメに泣く人」を作らないでほしい。

選挙でジェンダー平等を実現したい。男女差別はどこにでもあります。ジェンダー差別を受けながら生き続けるのはつらいことです。長時間労働がない社会にするだけでも、ジェンダー差別はかなりなくなると思います。

私の要求
投票に行きます

非正規労働者の 労働条件の抜本改善を

東京公務公共一般副委員長／
東京公務公共一般板橋支部 書記長
中山早苗さん



昨年の人事委員会勧告による給料表改定の影響で、会計年度任用職員の賃金が上がりました。またこの間、一時金の4月遡及も正規職員と同様な扱いとなりました。通帳には区からの支給額が今まで見たことのない数字で驚きました。しかし、長引く物価高騰に賃上げは追いつかず、相変わらず低賃金のままで一時金は生活費の一部になっています。一時金支給で夢を見たのはつかの間、厳しい現実が待っていました。委託民営化も押し進み、私たちのリストラと一体です。住民のいのちと暮らしを守る公務公共の最前線で働く私たちは、非正規という立場だけで差別されています。国や自治体は、いったいどこを向いて誰に向かって進んでいるのでしょうか。自治体非正規労働者の声を聴くだけなら誰でもできます。生活改善、処遇改善を実現してほしいものです。

学校の教職員こそ 「選挙に行こう！」

全日本教職員組合中央執行委員・神障教組
橋本千萌さん



全教は給特法等改定案の廃案を求め、国会審議の傍聴や議員要請などに取り組みました。議論の場に、現場の教職員の声を届けてくれる議員をもっと増やさなければ、わたしたちの要求は実現しません。青年から「組合は政治色が強い」と語られることがあります。この率直な思いこそ対話のチャンスです。教職員を増やすことも教育予算を増やすことも、政治と関わらず改善されることはなにも一つありません。「わたしたちの働き方は、わたしたちが決める」そのためには学校の教職員こそ『選挙に行こう！』と声をかけ合える職員集団でありたい。35年間で約4億8,300万筆を積み上げた教育全国署名に賛同し、実現をめざす国会議員を増やしていきましょう！

あなたの1票が 未来を変える

全労連青年部副部長・JMITU
村上裕章さん



日常の中で憲法を意識することは少ないかもしれませんが。学校や職場、労働組合、衣食住環境など——どの場面においても私たちの生活は憲法とつながっています。その生活が増大する軍事費で脅かされています。今年は戦後・被爆から80年。戦後平和の日本と世界をつくるために輝いてきた「日本国憲法」を守り生かす政治への転換が必要です。政治を誰かに任せるのではなく、選挙で自分の意思を示すことが大切です。理想の社会を作るのはあなたの1票。選挙に行こう！